

令和6年度 自己評価書

学校園名 附属特別支援学校

1 学校経営計画 別紙のとおり。

2 自己評価

領 域	重点目標・具体的取組	達成状況・成果と課題	評価	今後の改善方策	学校関係者評価を踏まえた今後の改善方策
学校運営	◎教育資料の電子化・保存方法を検討し、実施する。 ◎入試において願書等提出書類の電子ファイル化を検討し、実施する。 ◎学習指導における ICT 活用の推進を目指す ◎東久留米地区の特色化に向けた検討を大学と連携して行う（生涯発達支援学校）。 ◎現在の大学（特別支援科学講座、教職大学院、特別支援教育・教育臨床サポートセンターを中心に）との連携を維持、強化する。連携会議を開催し、協力関係を強化する。	・昨年に引き続き出席簿の電子ファイル化した。また保護者からの各種提出物を電子ファイル化し、提出も大学のクラウドシステムを利用することで簡略化できた。 ・昨年に引き続き中学部・高等部の内申書に関しては電子ファイル化した。書式のダウンロードは大学のクラウドシステムを利用した。 ・ICTを活用することは定着している。 ・大学の第4期中期目標・中期計画（令和4～令和9）により、本校の特色化について「生涯発達支援学校」に関する取り組みを、一昨年度から引き続き行っている。若竹会の活動も含め様々な面での検討を行っている。 ・本校の現在の課題や将来的課題を共有するため、本学特別支援科学講座、特別支援教育・教育臨床サポートセンター教員と「三者の会連絡調整会議」を実施し、意見交換を実施した(今年度1回、6/12)。今年度もリモートで開催し、大学から	B	・校務支援システム導入の検討を行う。 ・内申書以外の出願書類の電子ファイル化を検討する。 ・他校の事例を参考に活用を進めていく ・「生涯発達支援学校」だけではなく、中学部・高等部の一体化など特色化に向けて多方面から検討していく。 ・若手の大学教員が研究だけではなく、様々な面で協力等あった。今後もこの関係性を継続し、さらに深めていく。 ・本学の教員を含め、他大学との共同研究をすすめること	・教員を確保することで各教員の業務量を軽減するとともに、様々な面で更なる業務の効率化を図っていく。

	◎校務分掌業務のマニュアルを完成させる。 ◎校務分掌に関する文書や各部内の文書の整理を行い、スムーズに業務が行えるよう工夫する。 ◎災害発生時の対応マニュアルを整備する。 ◎研究成果の発信方法を検討する。 ◎学校公開の開催方法等を検討する。	8名の教員が参加できた。 ・1月24日に研究協議会を開催した。北海道から九州まで約110名の方の参加があった。例年通り、授業研究会等に共同研究者として大学の特別支援科学講座、特別支援教育・教育臨床サポートセンターの大学教員に参加・指導していただき、日常的に情報交換を行った。協議会当日は各分科会の助言者として参加していただいた。 ・各校務分掌の業務マニュアルを、一部の分掌を除き完成させることができた。 ・教員会議のリモートでの実施を続けた。それにより全体的な会議の回数を減らせ、一部教員への負担の軽減や印刷物も減少させることができた。朝会も各部主事と数人の参加にとどめることを続けた。またその他の連絡事項や分掌会議も、緊急連絡システムやリモート会議システム等を活用することでスムーズに行うことができた。 ・災害発生時の対応マニュアルの水害発生時を除いた個所を完成させた。 ・これまでの研究成果（各年度の研究概要）をホームページに掲載した。 ・受験予定者に限定することなく学校公開・入学説明会を実施した。また6月の説明会は教育関係者を対象として実施した。	ができた。今後も継続していく。 ・毎年見直しを行い、業務の引継ぎあるいは業務軽減に向けて活用方法を確立する。 ・今後もTeamsなどのツールを活用し、更なる効率化を図っていく。 ・水害発生時の対応を完成させる。 ・学校研究だけではなく、本校の指導法に関する内容も発信する方法を検討する。 ・情報提供の工夫をする。	
--	---	---	---	--

教育活動	◎学習指導要領と本校教育課程や各部の指導計画との関連性を明確にする。 ◎教材共有フォルダの整理を行い、使いやすい環境作りを目指す。 ◎発達研究に基づいた教材を開発し実践する。 ◎タブレット端末等のICT機器を利用した指導及び教材の開発をする。	・本校の教育課程と学習指導要領との関連表を作成した。4学部の年間指導計画を元に、「本校の教育」として現教育課程を冊子にすることができた。その際に学習指導要領との関連を意識して作成した。 ・教材共有フォルダに関しては、各学部内での教材の蓄積がされてきているものの、共有フォルダに入っていないことも多くある。今後、さらに使いやすいシステムや構成などを検討することが必要である。 ・教材開発までには至らなかった。 ・指導内容や子どもの状況に合わせ、ICT機器を使用して指導を行っていた。	B	・4学部間の指導の一貫性・系統性等を踏まえた指導計画の作成を検討する。 ・引き続き検討していく ・他大学との共同研究で明らかになったことをふまえた教材開発を行う。 ・更なる活用方法や教材開発を行っていく。	・AIの活用など様々な知見からICTの活用を進める。また他大学との共同研究から得られた知見から教材開発等を行い、情報発信していく。
研究活動	◎校内研究の充実のための教員研修会を実施する。 ◎生涯発達支援についての研究を進める。 ◎特別開発研究プロジェクトへの応募を増やす。 ◎資質向上のための研究授業を行う(全員)。	・研究部主導で、初任者向けに夏季休業中に実施した。外部講師を迎えての研修は行えなかった。 ・十分には行えなかった。 ・新規の特別開発研究プロジェクトへの応募はなかった。 ・全員までには至らなかったが、ほとんどの教員が研究授業を行うことができた。	C	・内部講師での研修会を充実させるとともに外部講師を迎えての研修の実施を検討。 ・教員内での共通意識を高めていく。 ・管理職主導で計画していく。 ・継続する。	・社会の傾向などの将来のことを見据えながら大学と連携しながら研究をすすめていく。
学生の教育・支援活動	◎教育実習のシステムや内容等について検討し、大学と協議する。	・大学とシステムや内容について十分な検討を行うことができなかった。	C	・教育実習については継続して検討していく。 ・介護等体験についての業務についても検討する。	・教員の育成を意識した教育実習のあり方や介護等体験の内容について更に検討していく。

社会貢献活動	◎地域の関係者を対象とした研修会を開催する（2回）。 ◎現場実習、在校生の就労、卒業生の就労・生活支援に関し、地域の関係機関と連携する。	・今年度はネットフォーラムと幼稚部公開講座を行った。 ・現場実習等で、多くの地域の関係機関の協力を得ることができた。 ・本校を会場とした夕涼み会を、地域の障害者福祉団体と合同で4年ぶりに実施することができた。	A	・大学教員の協力のもと継続して開催する。 ・現場実習をはじめ、夕涼み会など福祉との連携を深めていく。	
--------	--	---	---	--	--

3 その他特記事項 なし

4 自己評価委員会委員，開催日

委員長 藤 野 博

副委員長 潟 山 孝 司

委 員 井 上 剛 委 員 柴 田 琢 磨

委 員 沼 澤 聡 子 委 員 松 本 晃

委 員 中 村 昌 宏 委 員 廣 島 幸 子

開催日 令和7年2月21日、令和7年3月19日